

# 第68期中間報告書

(平成26年4月1日から)  
(平成26年9月30日まで)



証券コード 8152

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第68期中間期の営業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期の当社グループの業績は、営業の概況に記載しましたとおり、とりわけ製造子会社ソマテック株式会社の事業進展の大きな遅れで投資負担の重さと生産コストの高止まりが重なった結果、損益面では予想を超えた損失の計上となりました。

当社グループは、こうした状況を踏まえてソマテック株式会社の事業そのものを抜本的に見直して、当社グループ全体の事業基盤の再構築を図るべく、現在そのための諸施策の検討を鋭意進めております。

株主の皆様には、当社グループのこうした取り組みへのご理解をいただき、引き続き相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 **曾谷 太**

## 営業の概況

### 当中間期の概況

(当第2四半期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、大企業を中心として緩やかな回復基調を持続しましたが、消費税率引き上げの影響や円安による輸入原燃料価格の上昇、更には新興国経済の減速懸念やカントリーリスクといったわが国経済への下押し圧力も高まって、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは新たな年度計画に沿って引き続きスピーディな経営判断を心がけ、国内の顧客はもとより、中国や新興アジアの市場を中心にグローバルな視点で顧客情報の収集と積極的な販売活動を展開して拡販に努めるとともに、当社グループ全体での生産の効率化や新規開発製品の迅速かつ継続的な市場投入にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が118億6百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。しかし利益面では、製造子会社ソマテック株式会社の事業進展の大きな遅れで投資負担の重さや生産コストの高止まりなどが重なり、営業損失が5億6百万円（前年同四半期は営業損失5億5千1百万円）、経常損失が6億2千5百万円（前年同四半期は経常損失5億2千5百万円）となり、四半期純損失が5億3千5百万円（前年同四半期は四半期純損失4億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車業界の生産が消費税率引き上げの影響を受けたものの前年同四半期との比較では堅調さを維持したことで、関連する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなどの成長携帯機器向け分野でのコーティング製品の販売は、市場での競争が一段と激しさを増しておりますが、前年同四半期の落ち込みレベルからはかなり回復しました。一方、その他の電子機器や家電製品向け分野では、需要の濃淡が入り交じる状況で推移したため、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は82億6千8百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失が4億4千7百万円（前年同四半期は営業損失4億8千6百万円）となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

#### (コーティング製品)

スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が、前年同様に落ち込んだレベルから徐々に回復してきたことで、9.6%の増収となりました。

#### (高機能樹脂製品)

自動車部品業界向け販売が当初に懸念されたほどの大きな反動減もなく、また、海外生産拠点からの供給体制も着実に進んで、25.2%増と伸長しました。

(電子材料)

スマートフォン向け回路基板材料や重電向け絶縁材料の販売が競争激化で低迷し、その他の電子材料の販売も落ち込んで、10.9%の減収となりました。

(機能性樹脂)

家電関連の主要顧客が海外生産へとシフトして、国内での関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大と拡販に鋭意努め、1.1%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業の主要顧客である製紙業界では、紙の国内需要が漸減傾向となっていることに加え、当第2四半期では、円安基調下での輸入原燃料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う需要の反動減で紙の減産が行われるなど、厳しい状況が続きました。そのため、当社グループの販売においても競合他社との競争が激化するなど厳しさが一段と増しました。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を主体に引き続ききめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は29億3百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比373.2%増）となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まって拡販が進む一方で、製紙各社の減産やコスト意識の高まりで、1.2%の増収に留まりました。

(製紙用化学品)

消費税率引き上げの影響で塗工紙生産が減産に転じて塗工用バインダーの販売が減少し、新商材の拡販が進んだものの、1.9%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などもあって全体的に販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な乱高下の影響がまだ残存したことで、増粘安定剤の売上が前年同四半期との比較においては減少となりました。その一方で、乾燥野菜や新たな商材の販売では、顧客への拡販が進んで売上が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は6億3千4百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号	ソマル株式会社
英文商号	SOMAR CORPORATION
設立	昭和23年2月26日
資本金	5,115,224,639円
発行済株式総数	19,587,349株
従業員	311名
営業内容	当社グループは、製造販売と仕入販売を主たる業務としており、製造販売は、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ・その他を、また仕入販売は、電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品・その他を対象としております。

役員	代表取締役社長	曾谷太
	代表取締役	木村剛久
	取締役	三村撰之
	取締役	川野崇之
	取締役	鶴田和久
	常勤監査役	川島征夫
	監査役	穴戸金二郎
	監査役	亀山晴信

(注) 監査役穴戸金二郎氏及び監査役亀山晴信氏は、社外監査役であります。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>		
現金及び預金	4,045,933	4,278,141
受取手形及び売掛金	6,892,946	6,596,048
電子記録債権	296,154	258,714
たな卸資産	2,107,836	2,397,206
その他	301,022	243,170
貸倒引当金	△ 1,910	△ 1,730
<b>流動資産合計</b>	<b>13,641,983</b>	<b>13,771,551</b>
<b>固 定 資 産</b>		
有形固定資産	6,231,874	6,492,081
無形固定資産	235,126	269,704
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,676	1,668,707
その他	1,856,050	1,895,653
貸倒引当金	△ 482,064	△ 482,174
投資その他の資産合計	3,373,663	3,082,185
<b>固定資産合計</b>	<b>9,840,664</b>	<b>9,843,972</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,482,647</b>	<b>23,615,524</b>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,568,184	3,355,076
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	5,000,000
未払法人税等	65,095	32,188
賞与引当金	149,335	141,764
その他	616,959	565,900
流動負債合計	4,599,575	9,494,929
固定負債		
長期借入金	6,800,000	1,600,000
退職給付に係る負債	65,652	30,563
資産除去債務	68,805	68,490
その他	311,318	194,816
固定負債合計	7,245,776	1,893,870
<b>負債合計</b>	<b>11,845,351</b>	<b>11,388,800</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	579,387	1,245,342
自己株式	△ 48,161	△ 47,822
株主資本合計	10,532,718	11,199,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,078	249,769
繰延ヘッジ損益	3,035	560
為替換算調整勘定	520,224	696,774
退職給付に係る調整累計額	102,239	80,606
その他の包括利益累計額合計	1,104,577	1,027,711
<b>純資産合計</b>	<b>11,637,296</b>	<b>12,226,724</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,482,647</b>	<b>23,615,524</b>

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,806,236	11,643,173
売上原価	10,776,217	10,633,303
売上総利益	1,030,019	1,009,870
販売費及び一般管理費	1,536,513	1,561,660
営業損失(△)	△ 506,494	△ 551,789
営業外収益		
受取利息	2,726	5,534
受取配当金	16,299	14,689
為替差益	10,549	34,372
その他の	7,476	6,946
営業外収益合計	37,052	61,542
営業外費用		
支払利息	27,732	30,327
債権売却損	2,046	2,483
シンジケートローン手数料	105,000	—
その他の	21,126	2,072
営業外費用合計	155,905	34,883
経常損失(△)	△ 625,347	△ 525,130
特別利益		
投資有価証券売却益	61,388	—
補助金等収入	—	200,000
特別利益合計	61,388	200,000
特別損失		
固定資産除却損	4,318	—
ゴルフ会員権評価損	1,250	—
特別損失合計	5,568	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 569,527	△ 325,130
法人税、住民税及び事業税	53,261	15,672
法人税等調整額	△ 87,692	85,719
法人税等合計	△ 34,431	101,391
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 535,096	△ 426,522
四半期純損失(△)	△ 535,096	△ 426,522

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.somar.co.jp">http://www.somar.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。